

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	明星電気株式会社
【英訳名】	MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 潔
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川二丁目5番7号
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】	群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
【電話番号】	0270-32-1105
【事務連絡者氏名】	財務部長 羽根木 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第 3 四半期 連結累計期間	第100期 第 3 四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (千円)	4,849,957	3,604,861	9,025,856
経常利益 (千円)	256,518	4,085	1,337,025
四半期(当期)純利益 (千円)	481,704	17,021	1,456,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	600,740	18,239	1,577,757
純資産額 (千円)	5,132,567	5,928,043	6,109,484
総資産額 (千円)	9,364,858	9,584,097	11,113,971
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.00	0.13	12.40
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.80	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	61.9	55.0

回次	第99期 第 3 四半期 連結会計期間	第100期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	1.16	0.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第99期及び第100期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間に、株式会社IHIによる当社普通株式に対する公開買付けの成立及び決済が完了したことを受け、同社は平成24年6月12日付で当社の親会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州債務問題に端を発した世界的な景気減速、円高およびデフレ化等の影響により、景気の先行は依然として不透明な状況にありました。一方、昨年12月の政権交代によって新たな経済政策への期待感が高まり、為替相場は円安に、株式市況は上昇へと転じており、変化の兆しも現れております。

このような状況下、当社は昨年6月にIHIグループの一員となり、当社の事業をさらに発展させるシナジーの検討およびマーケットインを前提とした最近のニーズやトレンドの分析を重ねて、先に発表されたIHIグループ経営方針2013に基づき、当社の今後3年間の事業目標や実行計画を定めた2013中期事業計画の策定に着手しました。

今後の成長に向けて確実な一歩を踏み出しましたものの、当社にかかわる防災関連事業は、前年度において復興対策として数年分の計画を前倒して実行しており、もともと当年度は縮小傾向にあることやIHIグループとの技術・営業面での直接的なシナジー効果による収益貢献は来期以降が中心となることから、対前年度との比較では売上、利益とも減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期と比べて1,245百万円（25.7%）減少し、3,604百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期と比べて267百万円減少し7百万円の損失、経常利益は260百万円減少し4百万円の損失、四半期純利益は464百万円減少し、17百万円となりました。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,529百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、受取手形及び売掛金の減少（2,957百万円）、製品・仕掛品の増加（939百万円）、短期貸付金の増加（200百万円）、投資有価証券の増加（109百万円）等によるものであり、負債の部では支払手形及び買掛金の減少（933百万円）、未払消費税等の減少（140百万円）によるものであります。純資産は、剰余金の配当による減少（199百万円）等で前連結会計年度末と比較して181百万円減少しております。この結果自己資本比率は55.0%から6.9ポイントプラスされ61.9%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は201百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	132,796,338	132,796,338	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	132,796,338	—	2,996,530	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,129,000	132,129	同上
単元未満株式	普通株式 663,338	—	同上
発行済株式総数	132,796,338	—	—
総株主の議決権	—	132,129	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式979株が含まれています。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	東京都文京区小石川 2丁目5番7号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	4,000	—	4,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,978	622,197
受取手形及び売掛金	1 5,872,077	1 2,914,199
製品	19,030	34,234
仕掛品	513,934	1,438,474
原材料及び貯蔵品	394,771	424,004
前渡金	-	4,765
短期貸付金	-	200,104
繰延税金資産	404,949	472,328
その他	52,075	45,675
貸倒引当金	1,152	567
流動資産合計	7,851,663	6,155,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	222,779	220,317
機械装置及び運搬具（純額）	175,606	146,693
土地	2,551,803	2,549,587
リース資産（純額）	49,365	29,906
建設仮勘定	13,271	94,370
その他（純額）	120,171	122,111
有形固定資産合計	3,132,997	3,162,987
無形固定資産		
リース資産	1,633	1,108
その他	29,000	55,780
無形固定資産合計	30,633	56,888
投資その他の資産		
投資有価証券	700	109,977
長期貸付金	1,922	1,327
繰延税金資産	59,402	59,402
その他	60,644	59,892
貸倒引当金	23,992	21,796
投資その他の資産合計	98,676	208,802
固定資産合計	3,262,308	3,428,678
資産合計	11,113,971	9,584,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,973,056	1,040,042
未払金	138,204	116,526
リース債務	25,851	19,703
未払法人税等	24,466	16,786
未払消費税等	145,094	4,948
受注損失引当金	-	3,800
製品保証引当金	145,036	113,674
賞与引当金	267,414	107,191
その他	161,821	104,069
流動負債合計	2,880,945	1,526,741
固定負債		
リース債務	25,147	11,311
退職給付引当金	1,223,234	1,210,309
環境対策引当金	16,870	50,243
再評価に係る繰延税金負債	858,289	857,447
固定負債合計	2,123,541	2,129,311
負債合計	5,004,486	3,656,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,564,426	1,383,627
自己株式	59	546
株主資本合計	4,560,896	4,379,611
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,342	124
土地再評価差額金	1,549,929	1,548,556
その他の包括利益累計額合計	1,548,587	1,548,432
純資産合計	6,109,484	5,928,043
負債純資産合計	11,113,971	9,584,097

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1 4,849,957	1 3,604,861
売上原価	3,707,944	2,740,025
売上総利益	1,142,012	864,835
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,876	60,121
従業員給料及び手当	354,462	355,065
賞与引当金繰入額	94,222	90,202
退職給付費用	39,005	31,101
賃借料	67,098	49,785
製品保証引当金繰入額	67,911	54,058
貸倒引当金繰入額	1,930	-
その他	185,677	231,747
販売費及び一般管理費合計	882,184	872,081
営業利益又は営業損失()	259,828	7,245
営業外収益		
受取利息	210	571
受取賃貸料	20,553	20,828
その他	6,657	4,624
営業外収益合計	27,421	26,024
営業外費用		
支払利息	3,499	3,425
売上債権売却損	109	569
株式管理費用	7,154	3,648
為替差損	62	654
シンジケートローン手数料	6,000	-
その他	13,905	14,565
営業外費用合計	30,731	22,864
経常利益又は経常損失()	256,518	4,085
特別損失		
減損損失	1,365	2,215
環境対策引当金繰入額	-	33,373
特別損失合計	1,365	35,588
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	255,153	39,674
法人税、住民税及び事業税	226,551	56,695
法人税等合計	226,551	56,695
少数株主損益調整前四半期純利益	481,704	17,021
四半期純利益	481,704	17,021

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	481,704	17,021
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,578	1,217
土地再評価差額金	121,615	-
その他の包括利益合計	119,036	1,217
四半期包括利益	600,740	18,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600,740	18,239
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	630千円	3,064千円
支払手形	28,295 "	—

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	140,464千円	124,532千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は第98回定時株主総会による承認により、平成23年8月2日付で資本金を減少し、同額を資本剰余金に振り替えております。また、同日に振替後の資本剰余金をもって繰越利益剰余金を増加させ同額分の欠損填補を行っております。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	5,411,898	—	2,279,450	28,749	3,103,699
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
資本金の減少	2,415,368	2,415,368	—	—	—
欠損填補		2,415,368	2,415,368	—	—
自己株式の取得	—	—	—	262	262
再評価差額金取崩額	—	—	809	—	809
四半期純利益	—	—	481,704	—	481,704
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	2,415,368	—	2,897,881	262	482,252
当第3四半期連結会計期間末残高	2,996,530	—	618,432	29,012	3,585,951

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,193	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円00銭	0円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	481,704	17,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,874	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	464,829	17,021
普通株式の期中平均株式数(株)	116,038,278	132,792,075
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円80銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,714,283	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月12日

明星電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 田 亨 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 一 行 男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。